

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,601,712	4,036,876	15,518,269
経常利益 (千円)	147,236	329,920	1,003,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,959	155,428	463,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,498	31,693	60,927
純資産額 (千円)	13,540,603	13,374,662	13,560,196
総資産額 (千円)	18,798,958	19,159,768	18,885,923
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.35	4.99	14.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	69.5	71.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI（Solution Integrator）（1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

当社独自の価値の提供

従来からの3D CAE（2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D CAE（3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションと言われております。

自動車関連分野への注力

ADAS（4）やIoT（5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと
パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のマルチフィジックス解析ツールやセキュリティ関連ソリューション、モデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社を筆頭に、米国の開発子会社や中国の販売子会社が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、採用拡大により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億36百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比247.0%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比124.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億55百万円（前年同期比1,318.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、既存顧客からのアップグレードや研究機関及び自動車業界等からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車業界からの受注により好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、電機業界からの受注が落ち込みましたが、保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの保守契約の更新は、軟調でしたが、新規ライセンス販売は、航空宇宙関係等からの受注により好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの保守契約の更新は、電機業界において好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げが徐々に進み、新規契約及び保守更新ともに好調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、既存取引顧客からの受注がほぼ横ばいとなりました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの保守契約の更新は、堅調でしたが、新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。しかし、モデルベース開発エンジニアリングサービスは、ADASをはじめとした自動運転技術及び高度なモデリングに対する要望が増加しており、自動車関連業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、計画通り電機メーカーからの大型受注があったものの、前期の中国向け大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールは、電機・機械メーカーを中心に最適化及びシミュレーション環境構築検討がすすみ、好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスにおいても、自動車業界からの大型案件があり好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールは、自動車・電機業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を大きく上回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、アジアにおいて好調に推移したことに加え、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米及びアジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、アジア・北米において好調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、主力の光学系ソフトウェアの販売が好調に推移し、当社グループ製品であるSTEM (6) コンピューティング・プラットフォーム及び3次元公差マネジメントツールの販売も好調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が景気の影響で伸び悩みましたが、他製品の販売が好調に推移したことにより全体としては堅調に推移いたしました。

(6) STEM: Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は31億86百万円 (前年同期比12.1%増)、セグメント利益 (営業利益) は5億41百万円 (前年同期比80.9%増) となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、好調に推移いたしました。また、保守契約の更新は、月額課金モデル、OEMモデルなどの成長により好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、好調に推移いたしました。クラウドサービスは、オンプレミス環境からクラウド環境への移行傾向のニーズが強まっており、好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションは、保守契約の更新が順調に伸びたことにより好調に推移いたしました。汎用可視化分野は、エンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。医療可視化分野は、中国向けの製品輸出があるものの、前年のエンジニアリングサービス案件をカバーするには至らず低調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 分野は、前年開始した自社ARサービスの立ち上りが順調で、業務用ARアプリ開発の受託案件の引き合いも増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は8億60百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億61百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、152億51百万円(前連結会計年度末比3億94百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億30百万円、受取手形及び売掛金の増加5億27百万円、有価証券の増加2億99百万円によるものです。

固定資産は、39億7百万円(前連結会計年度末比1億20百万円の減少)となりました。これは主に、のれんの減少1億6百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、191億59百万円(前連結会計年度末比2億73百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、46億19百万円(前連結会計年度末比4億43百万円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加3億5百万円によるものです。

固定負債は、11億65百万円(前連結会計年度末比15百万円の増加)となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加16百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、57億85百万円(前連結会計年度末比4億59百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、133億74百万円(前連結会計年度末比1億85百万円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少61百万円、為替換算調整勘定の減少64百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から69.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。
 なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済の成長鈍化をはじめとした新興国経済の減速、急激な円高による為替の影響等により先行きの経済状況に不透明感があります。また、当社グループの主要顧客である製造業においても、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成28年2月4日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成28年度（平成28年12月期連結業績見通し）]

売上高	168億円	（前年比8.3%増）
営業利益	9億50百万円	（前年比11.5%増）
経常利益	10億48百万円	（前年比4.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4億61百万円	（前年比0.5%減）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 平成28年度（平成28年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、125.00円/米ドルを想定したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		32,400,000		995,000		909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 917,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,480,900	314,809	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	32,400,000	-	-
総株主の議決権	-	314,809	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株（議決権の数2,000個）及び同社（株式付与ESOP信託・75787口）が保有する当社株式124,000株（議決権の数1,240個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700	-	917,700	2.83
計	-	917,700	-	917,700	2.83

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,425,657
受取手形及び売掛金	3,701,666	4,229,439
有価証券	3,800,041	4,100,000
商品及び製品	1,121	3,860
仕掛品	33,761	34,713
原材料及び貯蔵品	7,724	8,511
短期貸付金	3,011,083	3,007,516
その他	1,549,013	1,445,333
貸倒引当金	2,739	3,119
流動資産合計	14,857,465	15,251,914
固定資産		
有形固定資産	320,567	305,160
無形固定資産		
のれん	2,385,929	2,278,987
その他	468,591	487,337
無形固定資産合計	2,854,521	2,766,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,821
その他	851,675	834,680
貸倒引当金	134	134
投資その他の資産合計	853,370	836,367
固定資産合計	4,028,458	3,907,854
資産合計	18,885,923	19,159,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,333,339
未払法人税等	132,615	106,903
賞与引当金	282,969	163,978
役員賞与引当金	21,852	7,360
前受金	1,996,367	2,064,356
その他	713,839	943,208
流動負債合計	4,175,234	4,619,147
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,106,547
その他	60,448	59,411
固定負債合計	1,150,492	1,165,958
負債合計	5,325,726	5,785,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,092,946
自己株式	734,142	734,142
株主資本合計	13,324,603	13,262,804
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	15,802	72,773
為替換算調整勘定	186,217	121,387
その他の包括利益累計額合計	170,415	48,613
非支配株主持分	65,178	63,244
純資産合計	13,560,196	13,374,662
負債純資産合計	18,885,923	19,159,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,601,712	4,036,876
売上原価	2,055,431	2,227,949
売上総利益	1,546,281	1,808,927
販売費及び一般管理費	1,454,576	1,490,675
営業利益	91,704	318,251
営業外収益		
受取利息	10,232	6,353
為替差益	20,270	-
助成金収入	22,819	15,132
その他	2,298	2,771
営業外収益合計	55,619	24,258
営業外費用		
売上割引	2	-
為替差損	-	8,860
貸倒損失	-	3,432
その他	85	295
営業外費用合計	87	12,588
経常利益	147,236	329,920
特別損失		
固定資産除却損	27	-
事務所移転費用	-	23,265
特別損失合計	27	23,265
税金等調整前四半期純利益	147,208	306,655
法人税、住民税及び事業税	15,541	103,759
法人税等調整額	118,011	46,231
法人税等合計	133,552	149,991
四半期純利益	13,656	156,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,697	1,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,959	155,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	13,656	156,664
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	56,971
為替換算調整勘定	318,154	67,999
その他の包括利益合計	318,154	124,971
四半期包括利益	304,498	31,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,339	33,626
非支配株主に係る四半期包括利益	3,841	1,933

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	5,540千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	45,724千円	52,005千円
のれんの償却額	96,400千円	86,220千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	255,497	8.20	平成26年12月31日	平成27年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年12月31日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注)平成28年2月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,843,000	758,712	3,601,712	-	3,601,712
セグメント間の内部売上高 または振替高	170	4,503	4,673	4,673	-
計	2,843,170	763,215	3,606,386	4,673	3,601,712
セグメント利益	299,595	135,537	435,133	343,428	91,704

(注) 1. セグメント利益の調整額 343,428千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,186,840	850,035	4,036,876	-	4,036,876
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	10,239	10,239	10,239	-
計	3,186,840	860,275	4,047,116	10,239	4,036,876
セグメント利益	541,883	161,601	703,485	385,233	318,251

(注) 1. セグメント利益の調整額 385,233千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 385,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.35	4.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,959	155,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	10,959	155,428
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,269	31,158,269

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間324,000株であります。

2【その他】

平成28年2月4日開催の取締役会において、平成27年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,227千円
1株当たりの金額	6.90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年2月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月6日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。